

# 健康・医療のための行動科学によるシステム構築

Building a System Based on Behavioural Science for Health and Medical Care

**研究代表者** 平井啓(人間科学研究科 准教授)

**研究協力者**

[学内] 大竹文雄(感染症総合教育研究拠点 特任教授) 上田豊(医学系研究科 講師) 足立浩祥(キャンパスライズ健康支援・相談センター 准教授)

山崎吾郎(CO デザインセンター 教授) 菅生聖子(人間科学研究科 講師)

[学外] 吉田沙蘭(東北大学大学院教育学研究科 准教授) 水野篤(聖路加国際大学急性期看護学・臨床准教授、聖路加国際病院心血管センター・循環器内科 医師)

谷向仁(京都大学大学院医学研究科 人間健康科学系専攻先端作業療法学講座 准教授)

**共同研究機関・連携機関**

CoBe-Tech株式会社 京セラ株式会社 ダイハツ保健センター ダイキン工業株式会社 株式会社Cancer scan 株式会社クリップオン・リレーションズ

キャンサーソリューションズ株式会社 厚生労働省 環境省

## 1. プロジェクト概要

高齢化にともなって、日本の医療費は増加を続けています。今後の社会保障費の抑制のためには、効果的な医療政策が求められています。医療費の抑制を考える上で、日本に特有な医療の課題が存在します。日本だけで発生した副反応問題を契機とした子宮頸がんワクチンの接種の積極的勧奨の中止、終末期における高頻度な積極的治療(抗癌剤治療など)、臓器移植ドナーの不足、HIV陽性者の受療行動、認知症による医療の意思決定問題などです。

こうした問題が生じている背景には、医療現場においては、医者が患者に情報を提供すれば、患者は合理的に意思決定できるという患者像のもとでインフォームド・コンセントが重視されてきたことがあります。実際は、医師と患者の間にコミュニケーションの齟齬を生み出したり、患者が必ずしも合理的でない意思決定をしたりすることが多いです。そのため、患者が合理的な意思決定ができるように医師と患者をサポートするマニュアルやシステムの設計が求められています。

経済学に心理学の知見を取り入れた行動経済学では、現実的な患者像を前提とした意思決定支援・コミュニケーションの在り方が議論され実践されてきました。例えば、デフォルトの選択をあらかじめ決めておいて、その選択以外のものも選べるような仕組みをつくることで、選択の自由を確保しつつ、推奨される選択を選びやすくするというリバタリアン・パターンリズムの考え方があります。また、文化人類学では日本特有の死生観・家族観などの文化の影響が分析されてきました。本プロジェクトでは、こうした経済学、心理学、文化人類学などの行動科学を基盤とし、それらに関わる研究者と、公衆衛生学、精神医学、臨床医学の研究者が議論を重ねる中で、健康と医療に関するより良い意思決定と行動変容のための社会システム構築を提案

します。

## 2. 2022年の取組と成果

### ① With&After コロナにおける

#### 健康心理学視点での働き方研究会 開催

2021年に引き続き、企業の人事労務担当者を対象に全2回の研究会をオンラインおよび大阪大学人間科学研究科での現地参加のハイブリッド型式にて実施しました。第6回目は7月に開催され、6社8名にCOVID19の感染拡大によって増加したリモートワーク者のストレスに関する調査の実施結果やオリジナルのストレスチェックの開発状況など最新情報についての共有を行いました。第7回目の12月では、4社5名に対し、ニューロダイバーシティの観点からヒューマンエラーの起こる要因や行動経済学のナッジやsystem1とsystem2という2つの思考モードについて紹介をしました。各回では、これまで参加された既存企業に加え、新たに1社参加いただきました。その中で、働き方に関する新たな知見や労働者の健康やメンタルヘルスマネジメント対応などさまざまな問題や提案について、企業間で活発な議論がなされ、各々の企業の取り組みに関する情報交換が行われました。

### ② 建設会社でのストレスチェック研究

①の参加企業のうち1社に協力を依頼し、ストレスチェック調査を実施しています。今年度中に全4回のアンケート調査とストレスマネジメントのための研修や個別FB、集団分析報告を行う予定です。調査は第3回まで実施し終え、最大127名の従業員に回答協力をいただきました。

## 健康と医療に関するより良い意思決定と 行動変容に向けて

### ③京セラ株式会社での

#### ニューロダイバーシティコンサルティング 実施

2021年に引き続き、社内にて実施されていた若手社員の面談において、ニューロダイバーシティ理論に基づいた人材評価軸の明確化および開発、面談の構造化を目的とする学術相談を継続実施しました。人事労務関連部署の中堅社員らとともに、昨年度の実施内容を踏まえ、評価項目の削減、項目表現や評価ツールの微調整を行い、別年次の社員の面談実施のため、6月に社員23名を対象に、面談時のポイントに関する説明研修を実施しました。今後は、さらに面談担当社員に対する面談後のフォローアップや、回収したデータの分析および応用的活用に関して検討する予定です。

### ④医療行動経済学に関するアウトリーチ活動

幅広い分野の方々に『医療現場の行動経済学 すれ違う医者と患者』を読んでいただいております。2022年5月には続編である『実践 医療現場の行動経済学 すれ

違いの解消法』を発売しました。日本各地で開催された学会や研究会、また各医療機関や企業等で、医療行動経済学に関する講演依頼を受け、年間を通して約19講演を行いました。また、SSIプロジェクトの研究協力者で、『医療現場の行動経済学』の編著者でもある大阪大学感染症総合教育研究拠点大竹文雄特任教授も同内容で全国各地、約8講演を行いました。

### 3. プロジェクトの今後

今後も医療分野、産業分野などあらゆる分野において健康と医療に関するより良い意思決定と行動変容のための社会システム構築を提案していきたいと考えています。そのために、医療行動経済学に関する講演を広く実施し、企業におけるニューロダイバーシティ理論に基づいた人事評価・人材育成のための取り組みについて、規模および汎用性の拡大を目指すための研究・調査を進めていきます。



第7回平井研究会